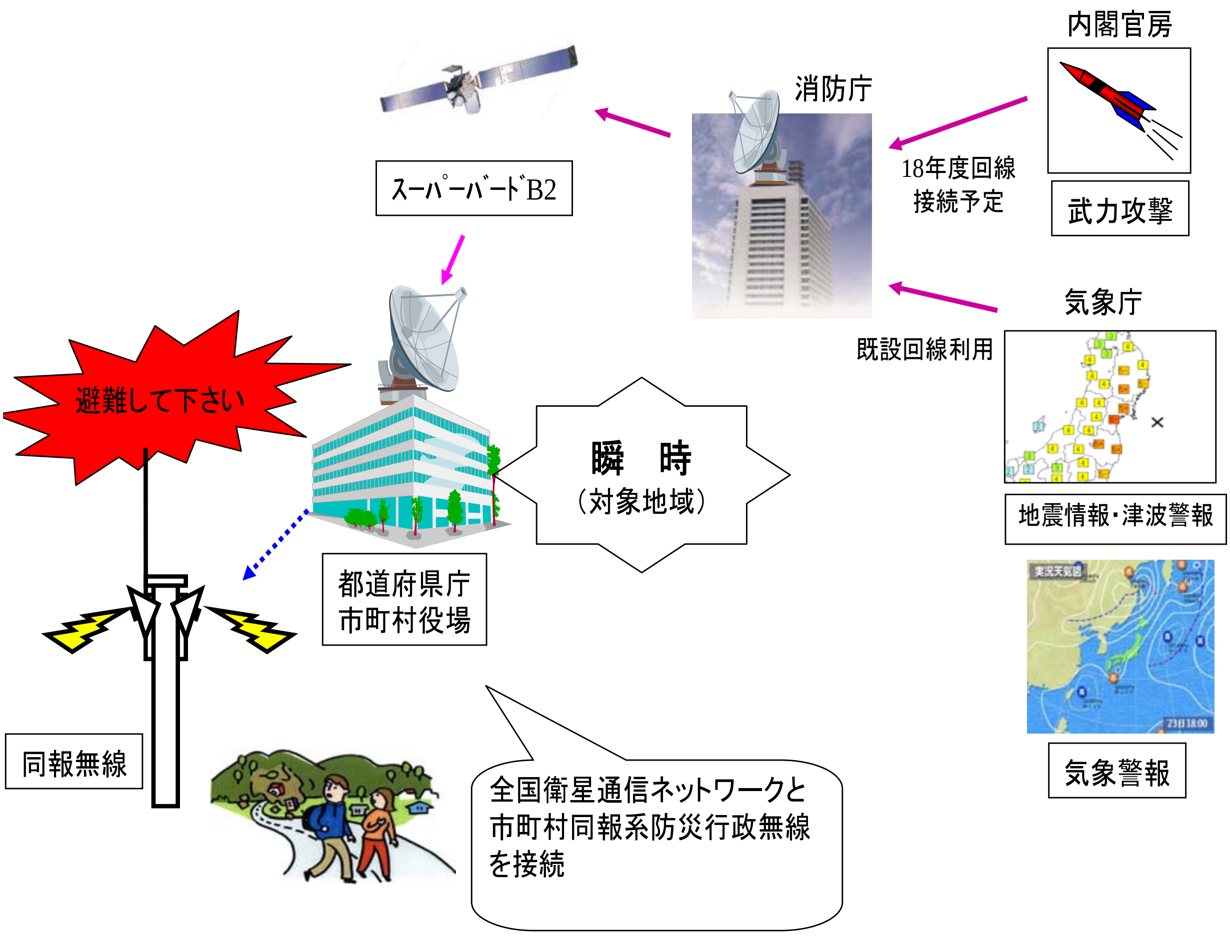
参考資料４

全国瞬時警報システム（J-Alert）について



システム概要

○　全国瞬時警報システム（J–ALERT）は、気象庁から送信される気象関係情報や、内閣官房から送信される有事関係情報を、人工衛星を利用して地方公共団体に送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動するシステム。

○　消防庁からは、情報番号、対象地域コード情報等を送信し、全地方団体が受信する。

○　地域コードに該当する地方団体のみにおいて、情報番号に対応する、予め録音された放送内容の自動放送を行う。

J−Alert に関するこれまでの経緯について

１６年

　１１月　　　　　高知県芸西村で住民参加実証を実験

１７年

　７月６日　　　　武力攻撃事態等における警報のサイレン音を内閣官房が決定し地方へ通知

　９月２７日　　　中央防災会議（総理・全閣僚等）にて J−Alert の説明及び啓発ビデオを放映

１８年

　１月１０日～３月７日

全国瞬時警報システム実証実験
（１５都道県、１６市町村において実施中）

　３月中　　　　　Ｊ－ＡＬＥＲＴ受信設備の標準仕様を公開予定

Ｊ－ＡＬＥＲＴにより送信する情報（案）

①から⑥の情報については、基本的に、国が第一報を覚知すると考えられること、極めて短時間での瞬時情報伝達と住民避難が必要となること、災害が発生した場合大きな被害が予測されることから、他の手段による伝達に加え、対象となる全地方公共団体において、原則としてJ-Alertによる瞬時情報伝達も行うこととし、地方公共団体もそのような運用を行う方向で、検討を進めている。

①大津波警報
②津波警報
③緊急火山情報
④緊急地震速報（予測震度５弱以上）
⑤弾道ミサイル攻撃
⑥航空機攻撃
⑦ゲリラ・特殊部隊攻撃
⑧大規模テロ
⑨津波注意報
⑩震度速報
⑪気象警報
⑫指定河川洪水予報
⑬その他、土砂災害警戒情報、東海地震予知情報、臨時火山情報

Ｊ－ALERTによる放送例

１　気象等に関する情報の通報（例。全パターンを音声で提供）

使用場面	警報音	音声放送
緊急地震速報	（例１）キュンキュン （例２）サイレン （例３）ピンポン	（例１）大地震（おおじしん）です。 （例２）大地震（おおじしん）が来ます。
緊急地震速報 （キャンセル報）		先ほどの地震速報は誤報です。
大津波警報	サイレン 3秒吹鳴、 2秒休止×3回	大津波警報が発表されました。 海岸付近の方は高台に避難して下さい。
津波警報	サイレン 5秒吹鳴、 6秒休止×2回	津波警報が発表されました。 海岸付近の方は高台に避難して下さい。
津波注意報	なし	津波注意報が発表されました。 海岸付近の方は注意して下さい。
震度速報	なし	震度○の地震が発生しました。 火の始末をして下さい。 テレビ・ラジオをつけ、落ち着いて行動して下さい。
気象警報等	なし	当地域に△△警報が出ました。今後の気象情報に注意して下さい。

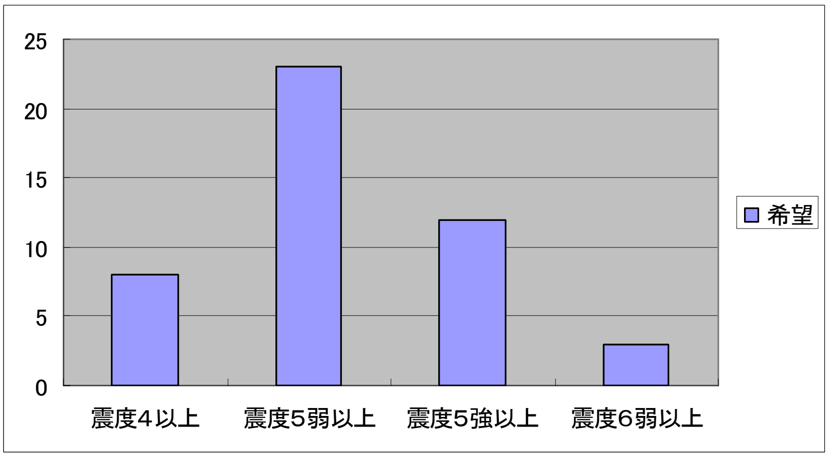
２　武力攻撃等に関する情報の通報（標準形。全パターンを音声で提供）

使用場面	警報音	音声放送
弾道ミサイル攻撃	有事サイレン １４秒吹鳴	ミサイル発射情報。ミサイル発射情報。 当地域に着弾する可能性があります。 屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけてください。
航空攻撃	有事サイレン １４秒吹鳴	航空攻撃情報。航空攻撃情報。 当地域に航空攻撃の可能性があります。 屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけてください。
ゲリラ等による攻撃	有事サイレン １４秒吹鳴	ゲリラ攻撃情報。ゲリラ攻撃情報。 当地域にゲリラ攻撃の可能性があります。 屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけてください。
大規模テロ	有事サイレン １４秒吹鳴	大規模テロ情報。大規模テロ情報。 当地域にテロの危険が及ぶ可能性があります。 屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけてください。

都道府県・市町村担当者アンケート結果

（41 都道府県 9 市町村から回答）

○J-ALERT を利用して、どの予測震度から同報無線を自動起動するか。



→　都道府県・市町村担当者からは、当該市町村が予測震度５弱以上の地域に該当する場合に同報無線を自動起動することが適当だという意見が多数を占めた。しかし、必ずしも一律に震度５弱を基準としているわけではなく、自動起動希望震度にはばらつきが見られる。

（主な意見）

・誤報があった場合、漁業者等の活動に支障をきたし、損害賠償を請求されたケースもあるため、システムで誤報のないよう配慮願いたい。

・緊急地震速報から地震発生までの間に、現実何ができるのか、また、パニックにならないのかと言う心配はあるが、今後、訓練等を重ね速報により少しでも被害を少なくすることが可能と考える。